

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第41号

● 目次 ●

論点：“共同ラボラトリー”の創設と交流の新展開	1
東北アジア通信：宮城県ロシア訪問団の報告	2-3
事務局からのお知らせ	3
会員の広場：モスクワ 不景気の中の日本ビジネス	4
編集後記	4



“共同ラボラトリー”の創設と交流の新展開

東北大学東北アジア研究センター 助教

元シベリア連絡事務所駐在責任者 塩谷 昌史



東北大学は1992年にロシア科学アカデミー・シベリア支部（SB RAS）と学術協定を結びました。その後、プロジェクトを円滑に進めるため、1998年に東北大学初の海外拠点としてノヴォシビルスクに“シベリア連絡事務所”を設置しました。ロシア国内で三番目の人口を擁するノヴォシビルスク市は、SB RASの本部と傘下の主要な研究所が集中するロシア屈指の学術都市です。東北アジア研究センターは、“シベリア連絡事務所”の世話部屋となり、連絡事務所に常時職員を派遣してきました。その派遣費用は、篤志家による東北大学への寄付金により賄われました。約10年にわたる連絡事務所の運営により、東北大学とSB RAS傘下の研究所との間の交流は促進され、多くの成果が生み出されました。また、東北アジア学術交流懇話会の会員の皆様には、“北の国から「シベリア通信」”を毎月お届けしてきました。

しかし2007年になると、非営利団体の登録に関するロシア側の制度が変更され、従来2年毎に連絡事務所の再登録を実施し継続運営が可能でしたが、登録制度そのものが廃止になりました。代替的な登録方法を探りましたが、外国の大学が登録する制度的枠組みがロシアにありませんでした。さらに同じ頃、ロシア科学アカデミーの施設の賃貸制度も変更になり、アカデミーの研究所が外国の組織に部屋を貸すことが難しくなり、職員派遣に当てていた寄付金減少などの財政的課題も出てきました。

そこで東北大学とSB RASとの間で協議を行い、2008年に“共同ラボラトリー制度”を導入しました。これは、東北大学、SB RASそれぞれが相手派遣者用の部屋を無償で提供し多面的な活動展開拠点にしていこうとするものです。東北大学では東北アジア研究センター内に共同ラボラトリーを設置しました。またSB RASでは、無機化学研究所内に設置されていた連絡事務所が、2008年以後SB RASの研究成果展示会場の建物に、共同ラボラトリーとして移設されました。また、東北アジア研究センター職員の派遣は長期から短期に切り替えられました。これにより、東北大学とシベリア支部は新たな関係を築き直したことになります。

これらの流れと時代の要請に応じ、“北の国から「シベリア通信」”は「東北アジア通信」と名を改め、中国を始めとする東北アジア地域の話題も取り扱い、隔月刊「うしとら」のメインコーナーとして本号から掲載が始まりました。

これからも、東北アジア研究センターの活動を温かく見守ってくださるよう、お願いいたします。



共同ラボ・オフィスがあるSB RASの研究成果展示会場の建物

“北の国から「シベリア通信」”の後継・取材地拡充リニューアルバージョン

東北アジア通信

宮城県ロシア訪問団の報告

東北大学・東北アジア研究センター 塩谷 昌史

2009年5月16日から24日まで宮城県がロシアに訪問団を送った。この種の団体を地方自治体が派遣するのは、全国的に見ても初めての例となる。訪問団は総勢28名から成り、行政チーム、経済チーム、学術チームの3チームから構成された。学術チームのメンバーは東北大学関係者であり、木島明博・副学長、高木敏行・流体研究所副所長と私であった。今回の訪問先は、ニジニ・ノヴゴロド、モスクワ、サンクト・ペテルブルクの三都市だったが、メインはニジェゴロド州の中心都市ニジニ・ノヴゴロドであった。

宮城県は、2007年4月にニジェゴロド州から訪問団を受け入れた後、ニジェゴロド州との交流を当初は躊躇したが、ニジェゴロド州の熱意に押される形で積極姿勢に転じた。現在では、宮城県とニジェゴロド州の関係は親密になっている。現在のニジェゴロド州の知事はシャントツェフ氏である。彼は選挙で選ばれた知事ではなく、プーチン前大統領から指名され、モスクワから派遣された知事である。シャントツェフ氏は州知事になる前に、モスクワ副市長を務めていた。日本で例えるなら、東京都副知事に相当する。中央政界に強力な人脈を持つシャントツェフ氏の影響力は、ロシアの通常の地方知事の比ではない（写真1）。

今回の訪問団における学術チームの主要な任務は、ニジェゴロド総合大学を視察し、東北大学と将来的に学術提携ができるかどうかを判断することであった。現在、ロシア連邦は7つの連邦管区に分かれており、今回訪問したニジェゴロド州は沿ヴォルガ管区に属し、ニジニ・ノヴゴロドは沿ヴォルガ管区の首都に当たる。これは東北地方における宮城県、あるいは仙台の位置に近い。ニジェゴロド総合大学は、州都ニジニ・ノヴゴロドの主要大学であるだけでなく、沿ヴォルガ管区の大学連合を束ねる中心となっている。

ニジェゴロド大学は1916年に設立された大学であり、90年以上の歴史を持つ。この大学はロシア革命前に設立され、ロシアでは比較的歴史のある大学である。ニジニ・

ノヴゴロドは、ソ連時代にロシアの軍需産業の中枢であったこともあり、外国人の立ち入りが許されない閉鎖都市であり、ニジェゴロド州が社会主義圏以外の国と交流することは以前は不可能だった。ソ連時代には、軍需産業を背負っていた関係もあり、ソ連政府が莫大な予算と優秀な人材をニジェゴロド州に投入していたことが推察される。かつてはニジェゴロド総合大学が、軍事技術を向上するための基礎研究を担っていたことも想像に難くない。

5月18日の午前学術チームは、ニジェゴロド総合大学を訪問した。まず、学長室に通され、ストロンギン総長、チュプルノフ学長、ゲルジンスキー副学長（国際関係担当）、リュバフスキー国際関係課次長の4人にお会いした（写真2）。チュプルノフ学長からニジェゴロド総合大学の歴史と成果や、現在取り組む革新的教育プログラムの説明を受けた。これまでノーベル賞受賞者を出したこと、ロシアの中で初めての学部や研究所を設置するなど、進取の気性を持つ大学であることがアピールされ、ニジェゴロド総合大学はロシアのNo.1大学ではないが、研究領域によってはNo.1の分野をいくつも持っていることが強調された。

その後、木島副学長により東北大学の紹介が行われた。東北大学が1907年に設立されたことを知り、ニジェゴロド総合大学関係者は「私達とほぼ同じくらいの歴史がある」と感想を漏らした。ストロンギン総長は、「今回の訪問はニジェゴロド州政府と宮城県の提案により行われたが、今後は相互の対話の中で両大学の提携を模索しなければならない」と述べられた。木島副学長は、「早ければ8月に井上総長にニジェゴロド総合大学を訪れてもらおうと考えているが、時期的にはいかがか」と尋ねられたところ、「8月は休暇時期に当たり、十分な対応ができない。10月ないし11月はいかがか」というやりとりがなされた。

翌日5月19日の午後1時半に、ニジェゴロド総合大学の会議室で、学術チーム全員が東北大学の紹介を行った。



写真1. 船上昼食会（5月17日） / 向かって右端二人目から木島副学長、シャントツェフ知事、伊東副知事



写真2. ニジェゴロド総合大学にて / 左からストロンギン総長、チュプルノフ学長

東北アジア通信

主にニジェゴロド総合大学の教員を中心に、総勢50名近くの方が聴衆として参加された。大学の紹介後に、会場から質問を受け付けたところ、交換留学制度に関する質問が多かった。全般的に、東北大学への留学に関心が高い。午後3時半に聴衆が教員から学生に変わり、主に木島副学長と、ニジェゴロド総合大学の学生との間で、英語で対話がなされた(写真3)。

5月19日のプログラムの終了後、午後5時から学術チームと、グルジンスキー副学長とで、今回の視察に関する感想を話し合った。「今後、両大学間の提携を目指しましょう」ということを確認しただけで、具体的な話は行われなかったが、帰国後に、東北大学はニジェゴロド総合大学との学術協定締結に向けて学内の調整を行い始めた。

5月20日の夜に宮城県ロシア訪問団はニジニ・ノヴゴロドを発ち、モスクワに向かった。モスクワで学術チームは、教育科学省とモスクワ大学を訪れた。モスクワ大学訪問について少し触れておきたい。

2002年に東北大学とモスクワ大学は大学間協定を締結し、東北大学のリエゾン・オフィスはモスクワ大学内に設置した。しかし、その後協定更新の確認が行われなかった。今回のモスクワ大学訪問の目的は、その更新を促すことにあった。当初は、モスクワ大学学長と会う予定だったが、海外出張のため代わりに副学長との面会となった。5月21日の正午に学術チームはモスクワ大学を訪れた。

セミン・モスクワ大学副学長(国際交流担当)が私達を副学長室に招かれた(写真4)。同席されたのは、ワシリエフ物理学部長、ボブコワ国際関係学部・副学部長、ババエフ国際協力課次長、オヴシャニコフ日本センター顧問であった。東北大学のリエゾン・オフィスは、ワシリエフ氏の所属する物理学部に置かれている。

セミン副学長は、5月の第3週にサドブニッチ・モスクワ大学学長と共に日本を訪れ、5月12日にホテル・ニューオータニで開催された日露学長フォーラムに参加された。同フォーラムの出席者であった、木島副学部長とは知己の関係にあり、1週間後に再びモスクワ大学で会えるのを嬉しく思うと、セミン副学長は述べられた。木島副学長は、モスクワ大学との協力関係の再確認の意味で訪問したことを説明された。

モスクワ大学は日露学長フォーラムの幹事校であり、東北大学が日本でフォーラムに参加してくれたことに感謝していると話された。東北大学とモスクワ大学はすでに学術協定を結んでおり、東北大学とは今後も学術交流を続けたいと述べられた。

日露学長フォーラムは1回きりの会議ではなく、来年

(2010年)5月にモスクワ大学で第2回目の会合が行われる。モスクワ大学は東北大学を招待する予定であり、ぜひ参加していただきたいとのことだった。木島副学長はこれを受けて、「井上総長か、私が必ず参加します」と明言された。

現在、文部科学省はグローバル30というプログラムを始めようとしている。このプログラムは、今後政府が日本への留学生の数を拡大しようとする目標に呼応するものであり、今年の4月に応募が開始された。東北大学もこのプログラムに応募し、先日採択された。これまでロシア科学アカデミー・シベリア支部とモスクワ大学等、ロシアと学術交流を積み重ねてきた経験を踏まえ、東北大学はロシアの優秀な若者を留学生として積極的に受け入れる方針を打ち出そうとしている。この方針と、ニジェゴロド総合大学との学術協定は適合するため、東北大学は宮城県との連携を進めつつ、ニジェゴロド州の学術機関との交流を発展させることになるとと思われる。



写真3. 木島副学長の話に聞き入る学生



写真4. セミン・モスクワ大学副学長と木島副学長

事務局からのお知らせ

- 長らくご愛読いただきました“北の国から「シベリア通信」”(月刊、ワープロ版)は、取材地拡充バージョン<東北777通信>と名を改め(前号「うしとら」8頁参照)、シベリア以外の地域からも取材し情報をお届けいたします。
- この<東北777通信>の発行掲載方式に関し、これまでの本懇話会ニューズレター「うしとら」(季刊、全8頁)を今41号からリニューアルし(隔月刊に増、全4頁~8頁)、その中央頁部にメインコーナーとして据えることに致しました。これにより会員の皆様の資料保管の煩雑さも幾分軽減されるものと思われます。
- なお、上記一連のリセットに時間を要し、平成21年度の「うしとら」は8月半ばからの開始となりました。
- 今年度より新たに、別件刊行物の東北アジア研究センターニューズレター「CNEAS」(季刊、全8頁)を、会員の皆様に追加サービスすることになりました。リニューアル版「うしとら」で割愛した本研究センター関連記事などもこちらに記載されております。

会員の広場

東北アジア学術交流懇話会

お互いの交流拡大を目的に、会員皆様の近況・ご意見などを発信していただくスペースです（不定期）。
今回は、ロシア経済の分析論評で経済紙上にブログに著書にと大活躍されておられますベンチャーキャピタリスト大坪祐介様にお忙しいなか寄稿戴きました。氏は日銀在籍中に'90年代後半のロシア大使館でロシアマクロ経済分析・金融市場リサーチ等の経験を積み、その後国内ベンチャーキャピタル会社を経て2007年から現職に就かれており、ここ10数年間を通じ変動激しいロシア経済を目の当たりにされて来られました。

モスクワ 不景気の中の日本ビジネス

ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株)

UMJ ロシアファンド・パートナー 大坪 祐介



98年金融危機以来、久しく景気後退という言葉忘れていたロシア人にとって、昨年秋以来の経済危機は、欧米や日本以上にそのショックは大きかったようである。金融市場の動向をみると、昨年5月、メドベージェフ大統領就任直後に最高値をつけた株価は、本年1月にはピークの5分の1になってしまった。ルーブルの対ドルレートも、昨年8月のグルジア紛争をきっかけに資本の流出が始まり、同じく本年1月には最高値から50%近い切下げを余儀なくされた。実体経済も金融市場ほどではないにしても大きな痛手を被っており、需要急減に伴う工場稼働の停止、これに続く従業員への給与未払い、ひいては従業員によるストライキ等々、90年代への逆戻りを想起させる。

しかし、知り合いのロシア人と話しても、90年代の危機に比べれば今回の危機は取るに足らないというのが大方の意見のようだ。筆者は仕事上、ほぼ毎月のようにモスクワを訪れているが、確かに夏の訪れとともに、街中の風景も不景気一色から明るさを感じさせる兆候が所々感じられるようになっている。

ところで、同じ経済危機でも今回と90年代の大きな違いは、日本企業のロシア市場に対する取り組み姿勢ではないだろうか。特に90年代後半は日本自身が金融危機の渦中にあり、とてもロシア・ビジネスに取り組める状況になかったことは致し方ない。とはいえ98年のロシア金融危機後に一斉に撤退してしまった日本企業の後に欧米や韓国企業が果敢に進出してロシア国内で大きな存在感を示すようになったことは、個人的には非常に残念に感じていた。

しかし、今回は多くの日本企業がロシア市場に止まるどころか、これまで以上に積極的に事業展開を行なっているようだ。とりわけ、日本の大手企業のみならず、多くの中小企業がサービスセクターを中心に活躍していることに時代の変化を感じる。

多くの方がご存知のように、今ロシアでは大変な日本ブームである。日本製の自動車（写真1）、家電製品といった日本の看板輸出製品は当然として、スーパーに行けば日本食品、日本製の家庭用品（写真2）、街を歩けば日本食レストラン（写真3）をいたるところに見出せる。メディアでは伝統文化からポップ・カルチャーまで幅広く特集が組まれ、また柔道・空手をはじめとする武道も大変人気がある。これらのなかには一過性のブームに終わるものもあるかもしれないが、逆にすっかり生活に根付いているものも数多い。景気の良し悪しは一過性であることを考えれば、日本企業にとって、ロシア市場はまだ大いに開拓余地のあるマーケットではないだろうか。



写真1. 昨年のモスクワ・モーター・ショー
日本車ブースは大人気



写真2. スーパーの棚に並ぶ
日本製家庭用品

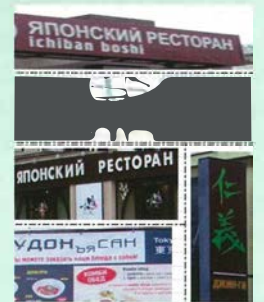


写真3. モスクワの日本食レストランの看板部5例/スシからうどんまで、店名もかなりユニーク

編集後記

今回の「会員の広場」には大坪様より直近のロシア経済状況についてご寄稿を頂きました。ご多忙のところ有難うございました。

「うしとら」は、今号より「シベリア通信」の後継・取材地拡充バージョン「東北アジア通信」を取り込み、さらに季刊から隔月刊に変わりました。会員皆様のご意見等をお待ちしております。（石渡 明）

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター） 第41号 2009年8月15日発行
発行 東北アジア学術交流懇話会

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41番地 東北大学東北アジア研究センター 気付
PHONE 022-795-7580 FAX 022-795-6010
http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon2/ E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp